



アジアの女性労働者 ——その組織と課題——

広木 道子

小さな国際会議

1990年11月、アジア12カ国から30人の女性たちが来日し、日本を含む13カ国約40人によって、4日間にわたる小さな国際会議が開かれた。テーマは、「女性労働者と労働組合」。日本以外のアジア諸国から参加した女性たちの半数以上が、多国籍企業の旅行カバン製造工場で働いている人、小さな町工場でミシンを踏んでいる人、その他製薬会社や繊維会社など主に製造業で働いている労働者で、労働組合活動にも積極的に参加している女性たちであった。その中には、その年の5月に、王制廃止を求める民主化運動の力が複数政党制をかちとったばかりのネパールで、長い間非合法下で組合運動をしてきたという女性労働者もいた。

参加者の約半数は、アジア各国でこうした女性労働者の運動や闘いを、側面から支えてきたオルガナイザーの女性たちであった。彼女たちの多くは、女性団体や労働団体のスタッフとして、あるいは自分の専門職を持ちながら、女性労働者の活動を援助しており、この国際会議には通訳を兼ねて参加していた。小さな国際会議ではあっても、これだけ多くの国から、草の根の女性労働者が日本に集まって話し合いをするのは、おそらく初めての経験だと思う。

さて、この会議を日本で支えたのは、アジア

女子労働者交流センターを中心とし、アジアの女性労働者の問題に関心を持つ女性たちによってつくられた「CAW 日本会議実行委員会」である。そしてこれを主催したのは、CAW(アジア女子労働者委員会)と呼ばれるアジア地域の女性労働者のための NGO グループであった。

CAW は、1981年、東南アジア諸国が新しい工業化政策を打ち出し、製造工場に女性労働者が大量に駆り出されるようになってから、ほぼ10年を経過した頃に香港に設立された。草の根の女性労働者のための地域グループとしては、アジアで唯一のものであるが、もともとは70年代にアジア各国で吹き出した女性労働者の人権問題にいち早く注目したキリスト教団体の援助によってつくられたものである。そのCAW が、今年から特定の団体の援助を離れて、アジア地域の女性団体の1つとして自立することになったことを機会に、5月下旬、香港で「アジア地域女性労働者会議(香港会議)」を開催した。日本会議から1年半ぶりのことであった。

CAW と女性労働者の組織活動

前置きが少し長くなったが、本稿では、香港会議で話し合われたことに触れながら、アジア地域および各国レベルでの女性労働者運動の現状と、当面する課題について述べてみたい。

CAW はこれまで(その前身の時代から約15年

間)、アジア各国の女性労働者が、自分のおかれている状況を認識し、相互の経験交流を通して問題を共有するために、2～3年に1回程度の割合で、アジア女性労働者の会議を開催してきた。70年代の終わりから80年代半ばにかけては、日本を含む先進諸国の多国籍企業に働く女性を中心に、電機、電子、縫製、繊維など産業別の労働者の集まりを持ち、女性労働の実態や多国籍企業の問題点などの状況把握と告発にとりこんできた。その当時CAWは、アジアの女性労働者の状況を、三重の支配の下に置かれていると規定していた。それは、アジア人として外国の政治的、経済的支配を受け、労働者として各国の独裁政権や資本家階級に、女性として家父長的制度や意識にもとづく男性に支配されているというものであった。

1980年代半ば以降、フィリピン、韓国をはじめ、アジア各国では民主化運動が大きく高揚した。中でも労働組合や労働者の果たした役割は大きく、また民主化運動の高まりが労働運動を一層強化することにもなった。そこには、すでに経済活動人口の4割を占めるほどに増大していた女性労働者も、積極的に参加しはじめていた。

しかし、国の民主化運動や労働組合の活動に参加してみると、運動の内部でも家庭の中でも、ほとんどが男性優先であり、社会の中の根強い女性差別が、女性たちの運動への参加を阻み、運動の発展を妨げていることに気づかされるようになった。そういう中で、85年にはフィリピンで女性労働者独自の全国レベルのグループ、KMK（女性労働者組織）がつくられ、87年には韓国でもKWWA（韓国女性労働者会）が設立されるなど、女性労働者自身による組織化が進んだ。この頃からCAWは、アジアの女性労働者自身がより主体的に自らの運動をつくるための行動のスローガンとして、「女性として、労働者

として」という言葉を強調するようになり、CAWの主催する国際会議の内容も、労働者教育や組織化に重点がおかれるようになった。

地域間格差の拡大

今回の香港会議は、アジア各国の工業化政策以降の女性労働者問題の変化と、それに対応すべくCAWが果たしてきた役割をふまえ、今後、地域組織としてのCAWをどう発展させていくか、というのが主なテーマであった。

その中から、現状認識のために行なわれた参加者による各国報告をまとめてみよう。一般にアジア地域は、東アジア（韓国、台湾、香港、日本）、東南アジア（タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、インドネシア）、南アジア（インド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュ、ネパール）という三つの地域に分けて考えられることが多い。その地域によって工業化や経済発展のプロセスが異なると同時に、とくに最近、これらの地域間の経済格差が拡大してきており、それによって女性労働者の状況も、それぞれ異なった特徴を持っていることが明らかになった。

東南アジア諸国では、めざましい経済発展を成し遂げた東アジア諸国に見習い、一日でも早くNIESへの仲間入りをしようと、生産性をあげるために、労働強化が進んでいるという。低賃金と、深夜労働・交替制労働を含む長時間労働、ノルマの強制などに加え、職場環境の悪さが、女性労働者の健康を蝕み、また労働災害の頻発を招いている。東南アジア諸国では、従来の御用組合に対抗して、新しい民主的な労働運動を志向する動きも活発になってきているが、そのような運動への政府の弾圧は依然として厳しい。また最近では、韓国、台湾、香港からの企業進出もめざましく、労働組合を認めようとし

国際・国内動向

ないこれらの国々の経営者の姿勢が、労使紛争の原因にもなっているようだ。

南アジア諸国では、今、国営企業の民営化とこれにともなう外国資本の導入が共通の課題になっている。農村から都市への出稼ぎ労働が急増し、都市の人口過密が深刻化している一方、女性たちの多くは、こうした都市の日常生活を支えるインフォーマル・セクター（零細で不安定な部門）で、より劣悪な労働条件で働いている。パキスタンでは、女性が男性と同じ職場で働くことは許されず、女性の社会活動の場はそれだけ大きく制限されているわけだが、今後、工業化の進展とともに女性労働者が必然的に増えていく過程で、さまざまな社会的・文化的摩擦が起きてくるものと思われる。

東アジア地域の女性の雇用不安

東アジアの国々では、工場閉鎖による女性労働者の失業が大きな問題になっている。この10年程の間に、東アジア諸国が急速な経済成長を成し遂げる一方、南アジアの国々や中国などが積極的に外国資本を受け入れるようになり、多国籍企業をはじめとして、国境を越えた資本の流れはより広範なものになった。低賃金労働力を求めて東アジア諸国に進出した外国資本は、より安い労働力を得るために、東南アジアへ、南アジアへ、中国へと激しく移動を始めた。

特にこの数年間は、先にも述べたように日本や欧米など先進諸国の資本以外に、これまで外資企業を受け入れる側にあった韓国、台湾、香港の地元資本（主に製造業）が、海外進出をするケースが目立ってふえてきた。それだけに、女性労働者への影響が大きく、昨日まで工場で働いていた労働者が、今日はレストランでウェイトレスをしているということが頻繁に見られるそうだ。しかも職種の転換がスムーズにでき

るのは、10～20代の若い女性だけで、30代以降の女性にとっては、失業問題と共に、再就職と職場不適應の困難が立ちはだかっている。

東アジア地域で、製造業の女性労働者がこのような問題に直面しているのは、資本の海外移転のほかに、国内の産業構造の変化も見逃せない。つまり、急速な経済成長が、産業の高度化、サービス経済化をもたらし、女性の働く場所も、製造業から第三次産業へと次第に比重が移りつつあるということである。さらに、このような不安定な雇用状況に加えて多様な雇用形態が作り出され、女性たちは一層不安定な状態におかれるようになった。これらの国では、失業者の数がふえる一方で、労働力不足もかなり深刻な状況にあり、すでに他のアジア諸国からの出稼ぎ労働者が働き始めている。そのため、女性労働力、とくに既婚女性の労働力を安く活用する方法の一つとして、パートや臨時雇用の形態が積極的にとり入れられるようになった。台湾では、女性が働く時間を選べるというふれこみでフレキシブル・システムも登場し、韓国でも、日本の派遣労働と同じような雇用形態がすでに採用されている。本来、「男は仕事、女は家庭」という役割分担意識が根強い上に、保育施設や社会福祉制度などの公的な援助が少ない東アジア諸国では、このような不安定雇用が女性自身の中にも受け入れられやすく、急速に広がることが懸念されている。

こうしてみると、東アジアの女性労働者の状態は、日本の女性労働者の状態に限りなく近づいている。CAWは、来年5月、アジア女子労働者交流センターの創立10周年記念事業に合わせ、日本で東アジア地域の女性労働者の交流会を行なうことを決めた。日本の女性たちにとっても貴重な機会だと思う。

（アジア女子労働者交流センター）